

事 務 連 絡
平成23年3月22日

都道府県
各 指定都市 民生主管部局 御中
中 核 市

厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長補佐
厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長補佐
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長補佐
厚生労働省老健局高齢者支援課長補佐

「東北地方太平洋沖地震」の発生に伴う社会福祉施設等に対する介護
職員等の派遣及び要援護者の受入れについて

標記について、各自治体からの御協力により、現時点の状況を別添のとおりとりまとめましたので、情報提供いたします。併せて、以下の点について、御承知おき下さいますようお願いいたします。

1. 介護職員等の派遣及び要援護者の受入れに係る調整の流れ

被災県（岩手県、宮城県、福島県）と被災県以外の自治体との調整については、当面の間、基本的には、被災県からの調整要望を厚生労働省において取りまとめた上で、厚生労働省から被災県以外の自治体に連絡・調整し、その後、被災県と被災県以外の自治体との間で調整していただくことを想定しています。

なお、被災県と被災県以外の自治体との間で、直接、連絡・調整を行う場合には、恐縮ですが、被災県以外の自治体から厚生労働省あてに適宜御報告いただきますよう、お願い申し上げます。

2. 避難所への介護職員等の派遣について

被災県において必要と判断される場合には、社会福祉施設等以外の避難所等に対する派遣についてもお願いすることとなりますので、御了承下さい。

なお、派遣に当たっては、派遣元の意向もあらかじめ確認することを申し添えます。

(参考資料)

- ・ 介護職員等派遣調査結果（３月２２日現在）
- ・ 要援護者受入調査結果（３月２２日現在）
- ・ 調整フロー図
- ・ 「東北地方太平洋沖地震」による社会福祉施設等に対する介護職員等の派遣に係る
Q & A（３月２２日版）

○問い合わせ先

高齢者関係施設……………老健局振興課人材研修係

永見係員：nagami-kazuki@mhlw.go.jp

（代 表） ０３－５２５３－１１１１（内線３９３６）

（ダイヤル） ０３－３５９５－２８８９

（FAX） ０３－３５０３－７８９４

障害児・者関係施設……………障害保健福祉部障害福祉課福祉サービス係

加藤係員：katou-kouichi@mhlw.go.jp

（代 表） ０３－５２５３－１１１１（内線３０９１）

（ダイヤル） ０３－３５９５－２５２８

（FAX） ０３－３５９１－８９１４

児童・母子・婦人関係施設……………雇用均等・児童家庭局総務課調整係

村本係長：muramoto-toshinari@mhlw.go.jp

岩瀬係員：iwase-toyoaki@mhlw.go.jp

（代 表） ０３－５２５３－１１１１（内線７８２４）

（ダイヤル） ０３－３５９５－２４９１

（FAX） ０３－３５９５－２６６８

生活保護関係施設……………社会・援護局保護課予算係

櫻井係員：sakurai-takuma@mhlw.go.jp

（代 表） ０３－５２５３－１１１１（内線２８２４）

（ダイヤル） ０３－３５９５－２６１３

（FAX） ０３－３５９２－５９３４

総括の事項……………社会・援護局福祉基盤課施設係

瀬口係長：seguchi-satoshi@mhlw.go.jp

高橋係長：takahashi-isao@mhlw.go.jp

甲斐係員：kai-yuka@mhlw.go.jp

（代 表） ０３－５２５３－１１１１（内線２８４５、２８６８）

（ダイヤル） ０３－３５９５－２６１６

（FAX） ０３－３５９１－９８９８

介護職員等派遣調査の結果について（速報値）

	（派遣可能職員数）
○高齢者関係施設	4, 1 2 7 人
（うちホームヘルパー	3 4 0 人）
（うち施設等介護職員	2, 9 0 8 人）
（うち看護職員	3 1 3 人）
○障害児・者関係施設	1, 8 1 1 人
（うちホームヘルパー	1 2 8 人）
（うち生活支援員・介護職員	1, 1 9 3 人）
（うち保育士	6 0 人）
（うち職業指導員・就労支援員	1 0 4 人）
（うち社会福祉士・精神保健福祉士	1 2 2 人）
（うち看護職員	6 9 人）
○児童・母子・婦人関係施設	1, 0 1 6 人
（うち児童指導員	1 9 6 人）
（うち児童自立支援専門員	1 2 人）
（うち母子指導員	5 人）
（うち児童生活支援員	2 人）
（うち保育士	6 8 9 人）
○その他	6 5 人
合計	7, 0 1 9 人

【別紙】

派遣調査総括表

(高齢者関係施設)

(単位:人)

	施設・事業所分類	ホームヘルパー	施設等介護職員	看護職員	左記以外の職員	計
全国	介護老人福祉施設(特養)	7	1467	99	252	1,825
	介護老人保健施設	5	312	66	65	448
	介護療養型医療施設	0	78	27	18	123
	養護老人ホーム	0	82	4	24	110
	軽費老人ホーム	3	88	8	40	139
	有料老人ホーム	4	121	20	21	166
	適合高齢者専用賃貸住宅	2	7	3	1	13
	認知症高齢者グループホーム	13	314	24	29	380
	短期入所生活介護事業所	2	22	2	2	28
	通所介護事業所	41	276	38	77	432
	小規模多機能居宅介護事業所	16	85	8	8	117
	訪問介護事業所	245	44	11	24	324
	訪問入浴介護事業所	0	12	1	5	18
	夜間対応型訪問介護事業所	2	0	2	0	4
	合 計	340	2,908	313	566	4,127

※3月18日24:00時点:4079

3月22日14時現在

【別紙】

派遣調査総括表

(障害児・者関係施設)

87自治体分(未入力あり)

(単位:人)

	施設・事業所分類	ホームヘルパー	生活支援員 介護職員	保育士	職業指導員 就労支援員	社会福祉士 精神保健福祉士	看護職員	左記以外の職員	計
全国 まとめ	訪問系サービス(注1)	103	24	0	1	4	2	6	140
	日中活動系サービス(注2)	11	267	12	67	54	9	33	453
	障害者支援施設	7	480	3	16	12	11	29	558
	GH・CH	1	50	0	2	2	0	3	58
	旧体系サービス(注3)	0	300	4	13	9	3	22	351
	障害児施設(注4)	6	68	41	4	16	42	40	217
	精神障害者社会復帰施設等(注5)	0	4	0	1	25	2	2	34
	合 計	128	1,193	60	104	122	69	135	1,811

(注1)「訪問系サービス」は、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者等包括支援をいう。

(注2)「日中活動系サービス」は、療養介護、生活介護、児童デイサービス、短期入所、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型をいう。

(注3)「旧体系サービス」は、旧身体障害者更生施設(通所を含む。)、旧身体障害者療護施設(通所を含む。)、旧身体障害者入所授産施設、旧身体障害者通所授産施設、旧知的障害者入所更生施設、旧知的障害者通所更生施設、旧知的障害者入所授産施設、旧知的障害者通所授産施設、旧知的障害者通所授産施設、旧知的障害者通所授産施設をいう。

(注4)「障害児施設」は、知的障害児施設、自閉症児施設、知的障害児通園施設、盲児施設、ろうあ児施設、難聴幼児通園施設、肢体不自由児施設、肢体不自由児療護施設、肢体不自由児通園施設、重症心身障害児施設、重症心身障害児(者)通園事業をいう。

(注5)「精神障害者社会復帰施設等」は、精神障害者入所授産施設、精神障害者通所授産施設、精神障害者生活訓練施設、精神障害者福祉ホーム(B型)、身体障害者福祉工場、知的障害者福祉工場、精神障害者福祉工場、身体障害者小規模通所授産施設、知的障害者小規模通所授産施設、精神障害者小規模通所授産施設をいう。

※ 依頼自治体からは、被災した岩手県、宮城県、福島県、仙台市、盛岡市、郡山市、いわき市の7県・市を除く。

【別紙】

派遣調査総括表

(児童・母子・婦人関係施設)

(単位:人)

	施設・事業所分類	児童指導員	職業指導員	児童自立支援 専門員	母子指導員	児童生活支援 員	保育士	左記以外の職員	計
全国	乳児院	2	0	0	0	0	16	5	23
	児童養護施設	161	0	0	0	0	34	32	227
	情緒障害児短期治療施設	6	0	0	0	0	0	7	13
	児童自立支援施設	1	0	12	0	2	0	0	15
	母子生活支援施設	10	0	0	5	0	5	10	30
	保育所	0	0	0	0	0	616	28	644
	児童厚生施設	8	0	0	0	0	5	9	22
	児童家庭支援センター	0	0	0	0	0	4	2	6
	婦人保護施設	0	0	0	0	0	0	1	1
	児童自立生活援助事業所 (自立援助ホーム)	0	0	0	0	0	0	0	0
	小規模住居型児童養育事業所 (ファミリーホーム)	0	0	0	0	0	0	0	0
	放課後児童健全育成事業実施施設 (放課後児童クラブ)	7	0	0	0	0	8	11	26
	その他 ()	1	0	0	0	0	1	7	9
	合 計	196	0	12	5	2	689	112	1,016

【別紙】

派遣調査総括表

(生活保護関係)

(単位:人)

	施設・事業所分類	指導員	介護職員	看護職員	左記以外の職員	計
全国	救護施設	5	60	3	4	65
	更生施設	0	0	0	0	0
	合 計					

平成 23 年 3 月 22 日（火）14 時現在

要援護者の受け入れ調査の結果について（速報値）

	（受入施設数）	（受入可能人数）
○高齢者関係施設	8, 2 9 2 施設	3 1, 2 9 4 人
（うち特別養護老人ホーム	2, 8 4 0 施設	1 0, 9 9 1 人）
（うち老人保健施設	1, 3 1 1 施設	5, 0 6 1 人）
○障害者関係施設	2, 7 9 8 施設	8, 7 5 6 人
○児童・母子・婦人 関係施設	2, 2 0 4 施設	6, 7 5 2 人
○その他	1 3 3 施設	7 3 4 人
<u>合計</u>	<u>1 3, 4 2 7 施設</u>	<u>4 7, 5 3 6 人</u>

受入調査総括表

(高齢者関係施設)

平成23年3月22日現在速報値

	施設分類	施設コード	定員	現員	現時点の緊急受入可能数(注1)		現在の避難者受入済数(注2)	
					施設数	人数	施設数	人数
全国	介護老人福祉施設(特養)	1	255,945	203,039	2,840	10,991	136	492
	介護老人保健施設	2	154,478	120,081	1,311	5,061	35	232
	介護療養型医療施設	3	28,994	26,205	388	1,448	4	10
	養護老人ホーム	4	36,153	28,153	430	2,537	13	102
	軽費老人ホーム	5	32,317	26,189	516	2,029	4	9
	有料老人ホーム	6	84,788	41,640	916	4,446	7	22
	適合高齢者専用賃貸住宅	7	6,431	3,654	111	760	0	0
	認知症高齢者グループホーム	8	44,651	40,180	1,554	3,365	12	23
	単独型老人短期入所施設	9	6,261	5,971	226	657	19	45
	合 計		650,018	495,112	8,292	31,294	230	935

(注1)「現時点の緊急受入可能数(人数)」とは、現在の避難者受入済とは別に、今後、受入が可能と考えられる人数。

(注2)「現在の避難者受入済数(人数)」とは、地震の発生に伴い受け入れた避難者の現在の人数。

受入調査総括表(障害福祉関係)

3月22日14時現在
都道府県・指定都市・中核市
93自治体

	施設分類	施設 コード	定員	現員	現時点の緊急受入可能数(注1)					現在の避難者受入済数(注2)	
					施設数	人数	身体	知的	精神	施設数	人数
全国	障害者支援施設	10	41,779	39,792	653	2,603	894	1,475	60	76	34
	グループホーム	11	5,945	4,798	393	795	27	336	279	7	27
	ケアホーム	12	9,441	6,308	534	929	24	626	172	14	1
	福祉ホーム	13	596	460	32	98	28	27	24	2	0
	療養介護事業所	14	460	373	5	14	10	0	1	1	0
	宿泊型自立訓練事業所	15	526	376	23	64	4	10	32	0	0
	短期入所事業所	16	2,284	775	197	491	137	290	22	14	13
	身体障害者更生施設	17	1,637	1,234	24	113	100	9	1	0	0
	身体障害者療護施設	18	4,651	4,475	90	249	231	0	0	1	0
	身体障害者授産施設	19	1,754	1,499	41	228	216	11	0	0	0
	知的障害児施設	20	5,866	4,987	111	421	5	404	2	13	0
	盲ろう児施設	21	515	443	12	24	10	2	4	1	0
	肢体不自由児施設 (指定医療機関を含む)	22	2,581	1,900	39	196	168	10	0	2	1
	重症心身障害児施設 (指定医療機関を含む)	23	9,208	8,541	83	312	187	120	3	13	7
	知的障害者更生施設(入所)	24	21,440	19,686	323	1,311	9	1,255	9	17	10
	知的障害者授産施設(入所)	25	4,073	3,714	63	280	5	258	6	3	0
	知的障害者通勤寮	26	1,816	1,584	47	141	0	125	0	2	0
	精神障害者生活訓練施設	27	1,984	1,263	86	343	0	0	343	7	0
	精神障害者福祉ホームB型	28	924	619	32	105	0	2	103	1	0
	精神障害者入所授産施設	29	264	167	10	39	0	0	39	0	0
	合 計	-	117,744	102,994	2,798	8,756	2,055	4,960	1,100	174	93

(注1)「現時点の緊急受入可能数(人数)」とは、現在の避難者受入済とは別に、今後、受入が可能と考えられる人数。

(注2)「現在の避難者受入済数(人数)」とは、地震の発生に伴い受け入れた避難者の現在の人数。

受入調査総括表

(児童・母子・婦人施設)

	施設分類	施設コード	定員	現員	現時点の緊急受入可能数(注1)		現在の避難者受入済数(注2)	
					施設数	人数	施設数	人数
全国	乳児院	30	3,195	2,881	91	297	0	0
	児童養護施設	31	28,162	25,437	435	2,493	0	0
	情緒障害児短期治療施設	32	1,100	890	23	161	0	0
	児童自立支援施設	33	2,104	1,521	40	295	0	0
	母子生活支援施設	34	4,362	3,418	155	852	0	0
	助産施設	35	1,339	452	100	316	3	7
	婦人保護施設	36	1,070	445	33	287	0	0
	小規模住居型児童養育事業所 (ファミリーホーム)	37	458	367	56	115	0	0
	里親(児童1人受入)	38			640	640	0	0
	里親(児童2人以上受入)	38			631	1,296	0	0
	合 計				2,204	6,752	3	7

(注1)「現時点の緊急受入可能数(人数)」とは、現在の避難者受入済とは別に、今後、受入が可能と考えられる人数。

(注2)「現在の避難者受入済数(人数)」とは、地震の発生に伴い受け入れた避難者の現在の人数。

受入調査総括表

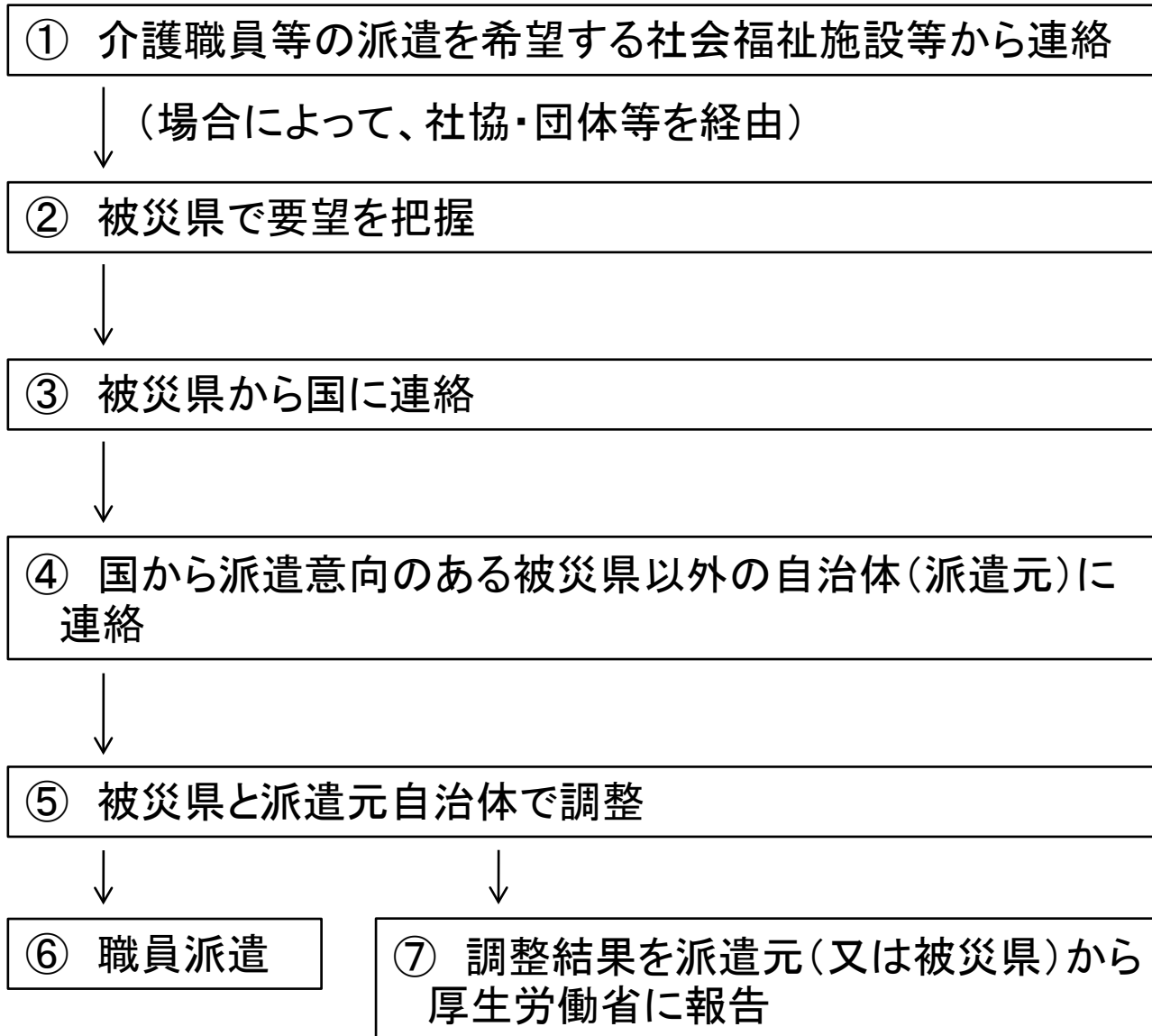
(生活保護関係施設)

	施設分類	施設 コード	定員	現員	現時点の緊急受入可能数(注1)		現在の避難者受入済数(注2)	
					施設数	人数	施設数	人数
	救護施設	39	13,525	13,551	129	694	9	0
	更生施設	40	472	363	4	40	0	0
	合 計				133	734	9	0

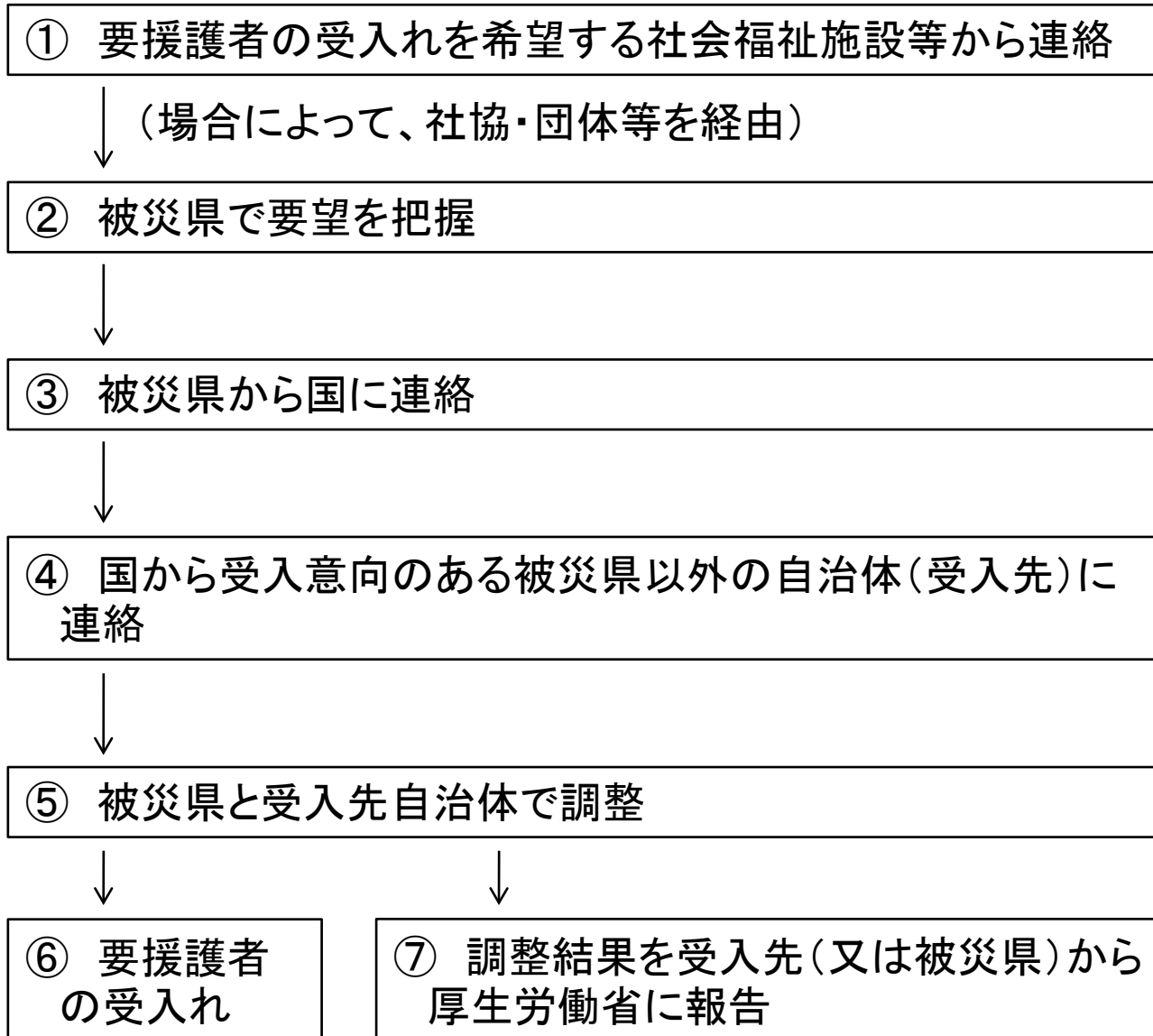
(注1)「現時点の緊急受入可能数(人数)」とは、現在の避難者受入済とは別に、今後、受入が可能と考えられる人数。

(注2)「現在の避難者受入済数(人数)」とは、地震の発生に伴い受け入れた避難者の現在の人数。

介護職員等の派遣に係る調整の流れ (想定されるフロー図)



要援護者の受入れに係る調整の流れ (想定されるフロー図)



「東北地方太平洋沖地震」による社会福祉施設等に対する介護職員等の派遣に係るQ & A

(* 当面の考え方であり今後変更がある可能性もあります。前回からの追加、変更点については朱書きにしております。)

2011/3/22版

番号	区分	質問事項	対応方針・課題等
1	職員の処遇	・派遣職員の人件費(各種手当含む)や滞在費はどうなるのか。	・要援護者の受入れを行った社会福祉施設等に対しては、施設種別ごとに介護報酬、自立支援給付又は措置費が支弁されており、更に福祉避難所として委託を受けた社会福祉施設等については、被災者10人につき1人の介助員等の配置に要する経費が災害救助費から支払われることとなっています。 ・このため、応援職員を受け入れた施設は、当該経費を活用して応援職員に対する人件費及び滞在費を負担するものとし、支給に当たっては、応援職員の活動内容等を考慮するとともに、応援施設とも協議の上、決定するようお願いいたします。 ・なお、社会福祉施設等以外の避難所等に対する職員派遣の経費については、現在検討中です。
2	職員の処遇	・派遣職員の交通費は、災害救助費の対象となるか。(被災自治体を通じて応援職員の派遣を依頼するものであり、災害救助費の対象としていただきたい。)	・お見込みのとおりです。
3	職員の処遇	・派遣職員の身分は職員か、またはボランティアか。	・応援職員は、職員受入施設の職員として勤務することになります。また、応援施設からの派遣の場合は、在籍出向の形となります。
4	職員の処遇	・派遣される職員に労災保険の適用はあるのか。(現地に着くまでが通勤災害になるか否か。)	派遣される職員が現地施設に職員として採用される場合であれ、応援施設からの在籍出向の場合であれ、現地での業務上又は通勤による災害についてはもちろん、自宅又は応援施設から現地施設への移動の際の事故についても、労災保険の対象となります。
5	職員の処遇	・専門職種が異なる施設への派遣もあり得るのか。 (例)保育士が老人施設へ派遣されるなど。	・可能な限りマッチングするよう調整したいと考えております。なお、マッチングに当たっては、応援施設・職員及び職員受入施設の意向を確認いたします。
6	職員の処遇	・派遣職員について、1人当たりの派遣期間はどの程度か。	・派遣期間については、可能な範囲内でお願いしたいと考えております。
7	職員の処遇	・実際に派遣先で働く勤務先はどのような施設なのか。また、どの自治体で勤務することになるのか、希望を聞いてくれるのか。	・実際の派遣先としては、被災県における社会福祉施設等を想定しております。また、マッチングに当たっては、応援施設・職員の意向を確認いたします。
8	派遣元施設	・職員を派遣することによって、施設配置基準を下回ることとなってもよいか。その場合、報酬は減算対象となるのか。	・利用者の処遇に著しい影響が生じない範囲であれば、応援職員の派遣により、配置基準を一時的に下回ってもやむを得ないものと考えており、自治体におかれてもご配慮をお願いいたします。また、報酬については、減算対象とはなりません。
9	災害救助費	・災害救助費の負担割合如何。また地方負担は被災地か、派遣元県か。	・負担割合については、自治体の財政力及び救助に要した額に応じて、国が5割～9割負担します。なお、地方負担分は被災地(災害救助法が適用された都道府県)となります。
10	災害救助費	・災害救助費はいつ頃支払われるのか。	・原則的に精算払いになりますが、救助に要する費用が多大会である等の場合には国庫負担概算額の一定割合について概算払いも可能です。
11	災害救助費	・災害救助費の対象となる経費の範囲、支払い等の基準を定めた要綱等はあるのか。	・「災害救助費の国庫負担について」をご参照ください。
12	その他	・別添イメージ図によると、厚労省が全国団体を通じて各県団体に協力依頼をするようだが、団体名や依頼内容について情報があるのか。	・厚労省が全国団体に依頼した文章は、自治体に対しても参考送付いたします。その際、送付先団体についても情報提供いたします。
13	その他	・×切が過ぎた後も介護職員等の派遣に応募することはできるのか。	・お見込みのとおりです。その場合には、随時御相談下さい。
14	その他	・派遣登録後のスケジュールについてはどのようになるのか。 ・5月以降に派遣可能な職員の取扱いについて追加募集はあるのか。	・今後、被災県の要請を受けて調整を行い、その後派遣をお願いすることになります。なお、被災県の事情によっては、直ちに派遣をお願いすることもありますのでご留意ください。 ・今回の調査は、当面の派遣可能人数を把握するためのものです。今後、被災県からの要請があれば、5月以降の派遣可能人数についても、追加調査したいと考えております。

災害救助費の国庫負担について

○災害救助費の国庫負担について

(昭和四〇年五月一日)

(社第一六三號)

(各都道府県知事あて厚生事務次官通知)

災害救助法(昭和二二年法律第一一八号)第三六条の規定による災害救助費の国庫負担については、昭和四〇年度分から次により行うこととされたので通知する。

この負担金は、災害救助法（以下「法」という。）の規定に基づく救助の実施のため、都道府県が支弁した次の各号に掲げる費用を交付の対象とするものであること。

- (一) 法第二三条の規定による救助に要した費用
- (二) 法第二四条第五項の規定による実費弁償に要した費用
- (三) 法第二九条の規定による扶助金の支給に要した費用
- (四) 法第二六条第二項の規定により準用する法第二三条の二第三項の規定による損失補償に要した費用
- (五) 法第三四条の規定による日本赤十字社への補償に要した費用
- (六) 法第三五条の規定による求償に対する支払に要した費用
- (七) 救助の事務を行うのに要した費用

二 この負担金の交付額は、次により算出するものであること。

- (一) 地方自治法施行令第一四三条に規定する歳出の会計年度所属区分により区分した当該年度の災害ごとに、第一表の第一欄に定める「種目」ごとに第二欄に定める「算定基準」により算定した額と第三欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。
- (二) 前号により種目ごとに選定された額の災害ごとの合計額を合算した額(以下「救助費合算額」という。)を算定する。
- (三) 第二表の第一欄に定める「種目」について第二欄に定める「算定基準」により算定した額と第三欄に定める「対象経費」の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。
- (四) (二)及び(三)の合計額(以下「救助費総額」という。)が一〇〇万円以上となった場合、当該救助費総額について、第三表の第一欄に定める「救助費総額の区分」ごとに対応する額に同表第二欄に定める「国庫負担率」を乗じて得た額の合算額を交付額とする。

第1表

1種目	2算定基準	3対象経費
救助費	昭和40年5月11日厚生省社第162号厚生事務次官通達「災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償について」に定めるところにより算定した額の合算額	法第23条に基づく災害救助に要した経費
実費弁償	前記通達に定めるところにより算定した額の合算額	法第24条第5項に基づく従事命令を受けた者に対する実費弁償に要した経費
扶助金	法施行令第14条に定めるところにより算定した額の合算額	法第29条に基づく従事命令及び協力命令を受けた者に対する扶助金の支給に要した経費
損失補償	法第26条第2項の規定により準用する法第23条の2第3項に定めるところにより通常生ずべき損失の補償に要した額	法第26条の規定による管理、使用、収用及び保管に伴う損失補償に要した経費
法第34条の補償	別に示す基準により都道府県知事が日本赤十字社支部と締結した契約に基づき支払った額	法第32条の規定により日本赤十字社に委託した救助業務の実施に要した経費
法第35条の求償に対する支払	応援業務の実施に要した費用の求償に対する支払に要した額	法第35条の規定による求償に対して支払った経費

第2表

1種目	2算定基準	3対象経費
救助事務費	救助費合算額に次表の上欄に定める「救助費合算額の区分」に応じ同表の下欄に定める「割合」を乗じて得た額の合算額	救助の事務を行うのに要した経費（救助の実施期間内のものに限る。）及び災害救助費の精算の事務を行うのに要した経費とし、次に掲げるものに限る。 職員手当（時間外勤務手当）、賃金、

救助費合算額の区分	割合	旅費、需用費(消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕料)、使用料及び賃借料、役務費(通信運搬費)
3,000万円以下の部分の金額	10/100	
3,000万円をこえ6,000万円以下の部分の金額	9/100	
6,000万円をこえ1億円以下の部分の金額	8/100	
1億円をこえ2億円以下の部分の金額	7/100	
2億円をこえ3億円以下の部分の金額	6/100	
3億円をこえ5億円以下の部分の金額	5/100	
5億円をこえる部分の金額	4/100	

第3表

1 救助費総額の区分	2 国庫負担率
1 普通税収入見込額(地方税法(昭和25年法律第226号)に定める当該都道府県の普通税(法定外普通税を除く。))について、同法第1条第1項第5号にいう標準税率(標準税率の定めのない地方税については、同法に定める税率とする。)をもって算定した当該年度の収入見込額とし、その算定方法については、地方交付税法(昭和25年法律第211号)第14条の定めるところによる。以下同じ。)の2/100以下の部分の金額	50/100
2 普通税収入見込額の2/100をこえ4/100以下の部分の金額	80/100
3 普通税収入見込額の4/100をこえる部分の金額	90/100

三 この負担金の交付の決定には、次の条件が付されるものであること。

(一) 事業により取得した応急仮設住宅については、厚生大臣が別に定める期日まで、厚生大臣の承認を受けずに、この負担金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保に供してはならないこと。

(二) 厚生大臣の承認を受けて(一)に定める応急仮設住宅を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を国庫に納付させることがあること。

(三) 負担金と事業にかかる予算及び決算を明らかにした別紙による調書を作成し、事業完了後五年間保管しておかなければならないこと。

四 この負担金の精算交付の申請は、様式一による申請書を当該年度の翌年度の六月一五日までに厚生大臣に提出して行うこと。

五 前号によるほか特別の事情がある場合は、国庫負担金の概算交付を受けることができること。

また、この国庫負担金の概算交付の申請は、当該災害の発生後すみやかに様式二による申請書を厚生大臣に提出して行うものとする。

なお、この場合における事業実績報告は、当該年度の翌年度の六月一五日までに様式三による報告書を厚生大臣に提出して行わなければならない。

六 一から四までに定める手続、算定基準により難い特別の事情がある場合は、あらかじめ厚生大臣の承認を受けなければならない。